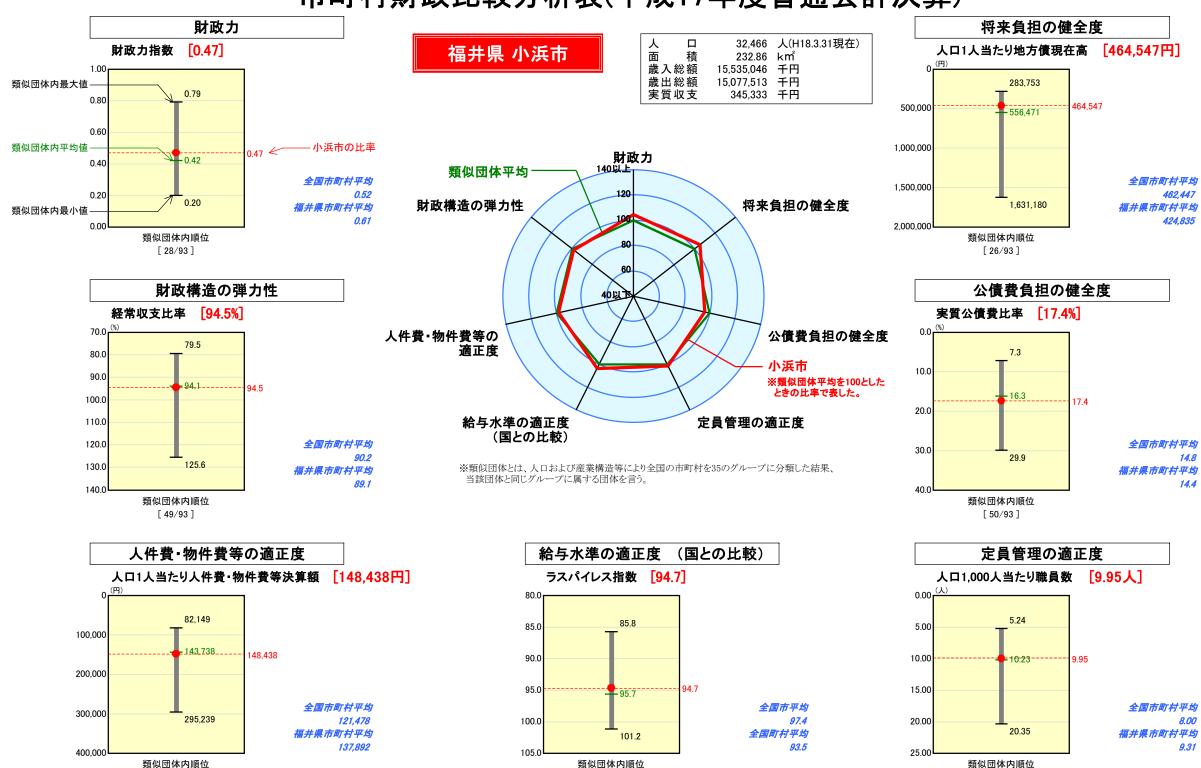
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

全体的に、ほぼ、類似団体平均に近い財政状況である。

[50/93]

●財政力指数 類似団体平均を上回っているが、税収の大幅な伸びは期待できず、今後、産業基盤を強化する中で、企業を積極的に誘致し、雇用の拡 大を図り、税収の確保に努める。

今年度は、前年度に行った「平成7·8年度許可分の減税補てん債の満期一括償還」の終了等により、対前年度と比較して4.4ポイント減 少したが、高齢化等に伴う扶助費等の社会保障関係経費が年々増加(対前年度5.3%増)しており、全国市町村平均および類似団体平均 をやや上回っている。今後は、リサイクルプラザおよび小浜小学校建設(事業期間:平成17~19年度)による地方債(借入額:約34億円)の償還が発生し、公債費は増加する見込みである。そのため、職員数を平成18年度から5年間で約40人削減し、また、受益と負担の適正 化を図るなど、小さな市役所の実現を目指し、行財政改革に取り組み、義務的経費の削減に努めていく。

●人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人件費は、類似団体平均を下回っているが、物件費および維持補修費が類似団体平均を上回り、合計では、類似団体平均をやや上 回っている。物件費においては、委託料が類似団体よりやや多いが、これは、民間委託を推進しているためである。また、病院や消防等の一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や下水道事業などの公営企業会計の人件費等に充てる費用を加算して比較した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

●人口1人当たり地方債現在高 受入日1、3月にフレスは日本 現在類似団体平均を下回っているが、平成17~19年度にリサイクルプラザおよび小浜小学校建設などの大規模事業を実施するため、地 方債残高は、平成19年度まで増加する見込である。今後は、中長期財政計画に基づき、適切な地方債管理に努めていく。

[45/93]

平成16年度に平成7·8年度許可分の滅税補てん債の満期一括償還を行ったため、平成15~17年度の平均である今回の数値は類似団体 平均を上回った。平成19年度(平成17~19年度の平均)には、実質公債費比率は低下する見込であるが、下水道事業や小浜病院の高度医療施設整備事業、また、平成17年度から着手したリサイクルプラザおよび小浜小学校の建設の大規模事業があり、平成23年度まで、公債 費は増加する見込である。当面は、大規模事業以外の投資的経費を抑制し、適切な地方債管理に努めていく。

[43/93]

全国市平均および類似団体平均を下回っている。平成17年度に特殊勤務手当の大幅な見直しを行うなど給与の適正化に努めてきた。今後も引き続き、職員給与の適正化に努めていく。

類似団体平均を下回っているが、今後も保育園の民営化の推進や窓口職員の嘱託化などを推進し、平成18年度からの5年間で職員を約40名削減する計画である。